

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 中国工業株式会社

【英訳名】 CHUGOKUKOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野村 實也

【本店の所在の場所】 広島市中区小町2番26号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っている。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 広島県呉市広名田一丁目3番1号

【電話番号】 0823-72-1322

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 小田 和守

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第59期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間	第58期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	9,766,504	3,891,965	13,710,724
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	13,856	94,912	189,659
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失( ) (千円)	90,904	39,699	1,090,908
純資産額 (千円)		4,556,397	4,697,590
総資産額 (千円)		12,483,278	12,669,709
1株当たり純資産額 (円)		127.27	131.09
1株当たり四半期純利 益又は四半期(当期)純 損失( ) (円)	2.68	1.17	32.18
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		34.55	35.07
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	264,621		4,220
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	228,550		729,892
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	222,425		429,519
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		631,693	902,439
従業員数 (名)		426	451

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	426
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	333
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
高圧機器事業	2,226,518
鉄構輸送機事業	220,827
施設機器事業	412,890
合計	2,860,234

- (注) 1 金額は販売価格による。  
2 運送事業は生産形態を伴わないため省略している。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
高圧機器事業	2,034,695	523,282
鉄構輸送機事業	300,027	282,008
施設機器事業	298,405	142,659
合計	2,633,127	947,949

- (注) 1 運送事業は貨物運送事業を中心とするサービスを主要事業としているため省略している。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
高圧機器事業	2,313,352
鉄構輸送機事業	216,684
施設機器事業	451,284
運送事業	1,090,818
合計	4,072,140

- (注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高を控除していない。  
2 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はない。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものである。

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱、株価の大幅な下落及び円高の進行などにより企業収益の減少、設備投資の縮小、雇用情勢の悪化及び個人消費が弱まるなど、景気の先行きに不透明感が強まる状況となった。

このような経済情勢のなか、当社をはじめグループ各社は、コストダウンをはじめ、営業の拡大や企業体質の強化等に引き続き努力してきた。この結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は、施設機器事業が飼料コンテナの受注拡大により増収となったものの、運送事業が搬送物の減少により減収となり、グループ全体では前年同期を下回る38億9千1百万円となった。一方、経常利益については、減収に伴う利益減に加え、購入諸資材が高騰するなかグループ各社は、コストダウンに努めたほか、コストダウンで吸収できない部分は、販売価格の見直しを行ったがコストアップを十分に吸収できず、9千4百万円となった。また、四半期純利益は3千9百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

#### 高圧機器事業

小型LPガス容器及びLPガスバルク貯槽は販売数量が減少したものの、小型LPガス容器の大容量化及び販売価格の見直しにより、事業全体の売上高は、ほぼ前年同期並みの23億9百万円となり、営業利益は1億4千9百万円となった。

#### 鉄構輸送機事業

鉄鋼向けインナーカバーが製鋼量の拡大に伴い受注が増加したものの、搬送機器の受注減少により事業全体の売上高は、前年同期並みの2億1千6百万円となったが、営業損益は2百万円の赤字となった。

#### 施設機器事業

畜産関連分野の主力製品である飼料タンクの売上は僅かながら減少したものの、飼料コンテナの受注拡大により事業全体の売上高は、前年同期を上回る4億5千1百万円となり、営業利益は1百万円となった。

#### 運送事業

燃料の度重なる高騰等、経営環境が非常に厳しいなか積極営業に努めたものの事業全体の売上高は、前年同期を下回る9億1千4百万円となり、営業利益は2千9百万円となった。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億8千6百万円減少し、124億8千3百万円となった。資産の部については、未収入金が1億6千9百万円、たな卸資産が1億1千7百万円、リース資産が1億9千3百万円それぞれ増加したが、現金及び預金が2億1千9百万円、受取手形及

び売掛金が3億2千2百万円減少した。

負債の部については、借入金が2億2千5百万円、リース債務が1億9千7百万円、未払金が1億3千万円、前受金が1億1千万円それぞれ増加したが、支払手形及び買掛金が2億7百万円、賞与引当金が1億1千4百万円、退職給付引当金が3億6千1百万円それぞれ減少したことにより負債合計は、4千5百万円減少し79億2千6百万円となった。

また、純資産の部では、その他有価証券評価差額金が3千8百万円減少するとともに、四半期純損失を9千万円計上したことにより純資産合計は、1億4千1百万円減少し45億5千6百万円となった。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローを分析すると、次のとおりである。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の計上、借入の実施があったものの、退職金、賞与の支払い、売上債権の増加により、第2四半期連結会計期間末より4億2千5百万円減少し、6億3千1百万円となった。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、7億1百万円であった。これは、税金等調整前四半期純利益の計上、たな卸資産の減少等があったものの、賞与引当金の減少、退職給付引当金の減少、売上債権の増加があったことによるものである。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億7千9百万円であった。これは、定期預金への預入、投資有価証券の取得及び金銭の信託の取得があったためである。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、4億5千5百万円であった。これは、借入金の増加によるものである。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は5百万円である。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

なお、当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち完了したものは、次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資額又は 契約額 (千円)	資金調達方法	完了年月	完成後の増加 能力
提出会社	高圧機器工場 (広島県呉市)	高圧機器事業	小型容器製造設備	239,256	リース 自己資金	平成20年 12月	小型容器製造設備の更新によるものであり、能力の増加はない

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,200,000	34,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	34,200,000	34,200,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月31日		34,200,000		1,710,000		329,299

#### (5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。



(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができないため、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載している。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000		単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 656,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,385,000	33,385	同上
単元未満株式	普通株式 135,000		1単元未満の株式
発行済株式総数	34,200,000		
総株主の議決権		33,385	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が82,000株(議決権82個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、中鋼運輸株式会社所有の相互保有株式842株及び当社所有の自己株式213株が含まれている。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中国工業株式会社	広島市中区小町2-26	24,000		24,000	0.07
(相互保有株式) 中鋼運輸株式会社	広島県呉市広町田2-7-41	590,000		590,000	1.73
(相互保有株式) 第一興産有限会社	広島県呉市広名田1-3-1	26,000		26,000	0.08
(相互保有株式) 西日本産興有限会社	広島県呉市広名田1-3-1	15,000		15,000	0.04
(相互保有株式) 有限会社エヌシーケー	広島県呉市広名田1-3-1	10,000		10,000	0.03
(相互保有株式) 高圧プラント検査株式会社	広島県呉市広名田1-3-1	10,000		10,000	0.03
(相互保有株式) 三慶商事有限会社	広島県呉市広名田1-3-1	5,000		5,000	0.01
計		680,000		680,000	1.99

(注) 株主名簿上は中鋼運輸株式会社の名義となっているが、実質的に同社が所有していない株式が11,000株ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めている。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	176	148	170	157	143	127	108	105	119
最低(円)	99	123	128	120	125	101	66	90	81

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	989,757	1,209,431
受取手形及び売掛金	4 4,069,145	4 4,391,678
製品	144,381	63,785
原材料	226,907	186,917
仕掛品	896,903	900,730
貯蔵品	98,488	98,104
その他	658,438	490,776
貸倒引当金	4,539	5,437
流動資産合計	7,079,483	7,335,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 816,489	1 800,293
機械装置及び運搬具(純額)	1 468,390	1 538,254
土地	2,305,458	2,300,441
建設仮勘定	68,441	38,802
その他(純額)	1 40,859	1 54,945
リース資産(純額)	193,773	-
有形固定資産合計	3,893,414	3,732,737
無形固定資産		
47,325		48,063
投資その他の資産		
投資有価証券	1,048,251	1,124,775
長期貸付金	3,000	3,000
建設協力金	50,730	55,140
繰延税金資産	17,687	2,433
その他	391,247	409,757
貸倒引当金	47,862	42,186
投資その他の資産合計	1,463,054	1,552,920
固定資産合計	5,403,794	5,333,721
資産合計	12,483,278	12,669,709

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 2,017,206	4 2,225,081
短期借入金	2,032,656	1,653,050
リース債務	17,908	-
未払金	365,046	234,187
未払費用	84,513	109,026
賞与引当金	49,453	163,916
役員賞与引当金	7,500	10,000
未払法人税等	36,449	22,784
未払消費税等	41,084	52,297
前受金	215,927	105,057
その他	97,850	41,888
流動負債合計	4,965,596	4,617,290
固定負債		
長期借入金	373,442	527,604
リース債務	179,987	-
退職給付引当金	2,183,432	2,544,677
役員退職慰労引当金	142,267	150,978
その他	82,153	131,568
固定負債合計	2,961,283	3,354,828
負債合計	7,926,880	7,972,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,000	1,710,000
資本剰余金	329,347	329,356
利益剰余金	2,255,062	2,345,966
自己株式	79,443	79,050
株主資本合計	4,214,966	4,306,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98,485	137,146
評価・換算差額等合計	98,485	137,146
少数株主持分	242,946	254,171
純資産合計	4,556,397	4,697,590
負債純資産合計	12,483,278	12,669,709

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	9,766,504
売上原価	8,047,786
売上総利益	1,718,717
販売費及び一般管理費	1,757,670
営業損失( )	38,952
営業外収益	
受取利息	2,261
受取配当金	19,109
その他	47,424
営業外収益合計	68,795
営業外費用	
支払利息	18,902
出向者人件費	16,916
その他	7,880
営業外費用合計	43,699
経常損失( )	13,856
特別利益	
固定資産売却益	1,780
投資有価証券売却益	5,099
貸倒引当金戻入額	873
特別利益合計	7,752
特別損失	
固定資産除売却損	7,670
投資有価証券評価損	29,727
特別損失合計	37,397
税金等調整前四半期純損失( )	43,501
法人税、住民税及び事業税	43,081
法人税等調整額	2,870
法人税等合計	45,952
少数株主利益	1,449
四半期純損失( )	90,904

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	3,891,965
売上原価	3,191,547
売上総利益	700,417
販売費及び一般管理費	613,224
営業利益	87,193
営業外収益	
受取利息	513
受取配当金	8,286
受取賃貸料	3,095
その他	9,566
営業外収益合計	21,462
営業外費用	
支払利息	6,686
出向者人件費	5,065
その他	1,990
営業外費用合計	13,742
経常利益	94,912
特別利益	
固定資産売却益	1,370
貸倒引当金戻入額	873
特別利益合計	2,244
特別損失	
固定資産除売却損	459
投資有価証券評価損	24,627
特別損失合計	25,086
税金等調整前四半期純利益	72,069
法人税、住民税及び事業税	25,946
法人税等調整額	1,618
法人税等合計	27,564
少数株主利益	4,805
四半期純利益	39,699

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	43,501
減価償却費	184,493
貸倒引当金の増減額( は減少)	4,777
退職給付引当金の増減額( は減少)	361,244
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	8,711
賞与引当金の増減額( は減少)	114,462
役員賞与引当金の増減額( は減少)	2,500
受取利息及び受取配当金	21,371
支払利息	18,902
有形固定資産売却損益( は益)	5,890
投資有価証券売却損益( は益)	5,099
投資有価証券評価損益( は益)	29,727
売上債権の増減額( は増加)	264,850
たな卸資産の増減額( は増加)	117,142
その他の資産の増減額( は増加)	150,474
仕入債務の増減額( は減少)	207,875
未払消費税等の増減額( は減少)	11,212
割引手形の増減額( は減少)	57,682
その他の負債の増減額( は減少)	239,874
小計	237,397
利息及び配当金の受取額	21,480
利息の支払額	18,244
法人税等の支払額	30,459
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>264,621</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	107,071
定期預金の払戻による収入	56,000
有形固定資産の取得による支出	147,656
有形固定資産の売却による収入	7,218
無形固定資産の取得による支出	1,950
投資有価証券の取得による支出	41,714
投資有価証券の売却による収入	11,427
金銭の信託の取得による支出	100,000
金銭の信託の解約による収入	100,000
その他	4,803
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>228,550</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額( は減少)	400,000
長期借入金の返済による支出	174,556
自己株式の取得による支出	406
自己株式の売却による収入	5
少数株主への配当金の支払額	2,616
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>222,425</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額( は減少)</b>	<b>270,745</b>
現金及び現金同等物の期首残高	902,439
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>631,693</b>



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<p>1 会計処理の原則及び手続の変更 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が第1四半期連結会計期間より適用されたことに伴い、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更している。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はない。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 ただし、当第3四半期連結累計期間において新たな所有権移転外ファイナンス・リース取引は発生しなかったため、損益に与える影響はない。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はない。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はない。

【追加情報】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)</p>
<p>有形固定資産の耐用年数の変更          当社は、法人税法の改正を契機に機械装置等の資産の状況を見直し、第1四半期連結会計期間より、耐用年数を変更している。          この結果、従来の耐用年数の場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ14,164千円増加している。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は5,154,858千円である。</p> <p>2 受取手形割引高は156,956千円である。 受取手形裏書譲渡高は62,223千円である。</p> <p>3 コミットメントライン契約            運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結している。            当第3四半期連結会計期間末におけるこの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">650,000</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">350,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	1,000,000千円	借入実行残高	650,000	差引	350,000	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は5,048,535千円である。</p> <p>2 受取手形割引高は99,273千円である。</p> <p>3 コミットメントライン契約            運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結している。            当連結会計年度末におけるこの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	1,000,000千円	借入実行残高	400,000	差引	600,000
コミットメントラインの総額	1,000,000千円												
借入実行残高	650,000												
差引	350,000												
コミットメントラインの総額	1,000,000千円												
借入実行残高	400,000												
差引	600,000												
<p>4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。            なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">28,099千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,617</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">90,036</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">62,223</td> </tr> </table>	受取手形	28,099千円	支払手形	1,617	受取手形割引高	90,036	受取手形裏書譲渡高	62,223	<p>4</p>				
受取手形	28,099千円												
支払手形	1,617												
受取手形割引高	90,036												
受取手形裏書譲渡高	62,223												

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	
運送費	411,820 千円
役員報酬	129,018
役員賞与引当金繰入額	7,500
給料・賞与	440,899
貸倒引当金繰入額	5,650
賞与引当金繰入額	17,573
法定福利費	83,207
退職給付費用	38,068
役員退職慰労引当金繰入額	7,110

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	
運送費	155,183 千円
役員報酬	42,102
役員賞与引当金繰入額	2,500
給料・賞与	137,385
貸倒引当金繰入額	836
賞与引当金繰入額	17,573
法定福利費	28,858
退職給付費用	12,783
役員退職慰労引当金繰入額	2,370

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	989,757千円
預入期間が3か月超の定期預金	358,063
現金及び現金同等物	631,693

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	34,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	306,585

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	高圧機器事業(千円)	鉄構輸送機事業(千円)	施設機器事業(千円)	運送事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,309,125	216,684	451,284	914,870	3,891,965		3,891,965
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,227			175,947	180,175	(180,175)	
計	2,313,352	216,684	451,284	1,090,818	4,072,140	(180,175)	3,891,965
営業利益又は営業損失( )	149,967	2,679	1,417	29,796	178,501	(91,308)	87,193

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各区分の主な製品等

- (1) 高圧機器事業..... L P ガス容器、その他高圧ガス容器、L P ガスバルク容器・貯槽、L P ガス設備
- (2) 鉄構輸送機事業... 搬送機器設備、インナーカバー、トランスケース
- (3) 施設機器事業..... 飼料タンク・コンテナ、畜産機材、各種 F R P 製品、消臭装置
- (4) 運送事業..... 一般区域貨物運送、倉庫業

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	高圧機器事業(千円)	鉄構輸送機事業(千円)	施設機器事業(千円)	運送事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,165,642	734,436	1,256,710	2,609,716	9,766,504		9,766,504
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,265			413,450	433,716	(433,716)	
計	5,185,907	734,436	1,256,710	3,023,166	10,200,220	(433,716)	9,766,504
営業利益又は営業損失( )	196,536	18,420	27,732	25,719	268,408	(307,360)	38,952

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各区分の主な製品等

- (1) 高圧機器事業..... L P ガス容器、その他高圧ガス容器、L P ガスバルク容器・貯槽、L P ガス設備
- (2) 鉄構輸送機事業... 搬送機器設備、インナーカバー、トランスケース
- (3) 施設機器事業..... 飼料タンク・コンテナ、畜産機材、各種 F R P 製品、消臭装置
- (4) 運送事業..... 一般区域貨物運送、倉庫業

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメントは記載していない。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社グループは海外売上高がないため、海外売上高は記載していない。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
127.27円	131.09円

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失( )	2.68円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。  
2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失( ) (千円)	90,904
普通株式に係る四半期純損失( ) (千円)	90,904
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,895

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	1.17円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。  
2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	39,699
普通株式に係る四半期純利益(千円)	39,699
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,895

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

中国工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 近藤 敏博 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 家元 清文 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中国工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中国工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。